

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和63年4月1日
(第23期) 至 平成元年3月31日

平成元年6月30日提出

大 蔵 大 臣 殿

会 社 名 タテホ化学株式会社

英 訳 名 TATEHO CHEMICAL INDUSTRIES CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 豊 田 昌 洋

本店の所在の場所 兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地

電 話 番 号 (07914) 2 - 5041

連 絡 者 取締役経理部長 仲 野 健 一 郎

もよりの連絡場所 同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所

大阪府中央区北浜一丁目8番16号

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 沿 革	1
2. 資 本 金 の 推 移	2
3. 株 式 の 総 数	2
4. 株 式 の 状 況	3
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	4
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	4
7. 役 員 の 状 況	5
8. 従 業 員 の 状 況	7
第 2. 事 業 の 概 況	8
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	8
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	9
3. 研 究 開 発 活 動	9
第 3. 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生 産 能 力	10
3. 生 産 実 績	10
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	11
5. 販 売 実 績	12
第 4. 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設 備 の 新 設 、 重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	15
第 5. 経 理 の 状 況	16
監 査 報 告 書	17
1. 財 務 諸 表	19
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	34
3. 資 金 収 支 の 状 況	39
4. そ の 他	41
第 6. 関 係 会 社 に 関 す る 事 項	42
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	42
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	42
3. 関 連 会 社 に 関 す る 事 項	42
4. そ の 他 の 関 係 会 社 に 関 す る 事 項	42
5. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	42
第 7. 株 式 事 務 の 概 要	43

第 1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

当社は、昭和 24 年 4 月 16 日にミヅホ株式会社の商号をもって資本金 1,000 千円で、大阪市に設立されましたが、その後営業を休止しておりました。昭和 50 年 4 月 1 日に兵庫県赤穂市加里屋字加藤 974 番地、タテホ化学工業株式会社（昭和 41 年 8 月設立）の株式額面変更（1 株の額面金額 500 円を 50 円に変更）のために、同社を吸収合併することになり、当社はその商号をタテホ化学工業株式会社に、本店所在地を兵庫県赤穂市加里屋字加藤 974 番地に変更いたしました。

当社は合併の時まで営業を休止しており、合併後に被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。従って、実質上の存続会社は被合併会社であるタテホ化学工業株式会社でありますので、合併までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載することとしました。

年 月	沿 革
昭和 23 年 4 月	各種マグネシア製品の製造販売を目的として、赤穂西浜塩業組合・化成部として発足。
昭和 41 年 8 月	化学工業品、医薬品、工業薬品、肥料等の製造販売を目的として、タテホ化学工業株式会社を設立し、水酸化マグネシウム、酸化マグネシウム、電融マグネシア等を製造販売する。
昭和 47 年 7 月	東京都品川区東大井 5 丁目 9 番 7 号に東京営業所を設置。
昭和 48 年 4 月	ファインセラミックス部門を発足させる。
昭和 50 年 9 月	社団法人日本証券業協会大阪地区協会に店頭売買銘柄として登録。
昭和 53 年 9 月	兵庫県赤穂市東有年字外下河原 1586-173 に有年工場を建設。
昭和 53 年 11 月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和 54 年 7 月	電融カルシアの製造販売を開始。
昭和 54 年 8 月	大阪市東区高麗橋詰町 34 番地に大阪営業所を開設し、仕入商品の販売を開始。
昭和 55 年 6 月	有年工場内にセラミック部品工場を建設し、セラミック部品の製造販売を開始。
昭和 56 年 4 月	電融ジルコニアの製造販売を開始。
昭和 56 年 5 月	アコウマグの販売を開始。
昭和 56 年 10 月	窒化珪素ウィスカーの製造販売を開始。
昭和 57 年 1 月	炭化珪素ウィスカーの製造販売を開始。
昭和 57 年 6 月	有年工場内にニューセラミック工場を建設。
昭和 59 年 6 月	東京都中央区日本橋本町 4-15-4 に東京営業所を移設。
昭和 59 年 9 月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和 61 年 11 月	アメリカ合衆国に TATEHO AMERICA, INC. (タテホアメリカ株式会社) を設立し、電融マグネシアの現地製造販売を開始。
昭和 62 年 4 月	大阪市東区淡路町 3-20 に大阪営業所を移設。
昭和 62 年 6 月	TATEHO AMERICA, INC. (タテホアメリカ株式会社) が、ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION (アドバンスド コンポジット マテリアル株式会社) を買収し、アメリカ合衆国における炭化珪素ウィスカー事業に進出。
昭和 63 年 3 月	大同酸素株式会社と資本及び業務提携に関する基本契約を締結。

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和60年3月31日	1,265,496千円	2,335,496千円	スイスフラン建新株引受権付社債の権利行使による (発行価格 1,574円、資本組入額 787円) (昭和60年1月7日～昭和60年3月31日)
昭和60年11月15日	4,504	2,340,000	無償株主割当 (1:0.15) 割当日 昭和60年9月30日
昭和61年3月31日	24,636	2,364,636	スイスフラン建新株引受権付社債の権利行使による (発行価格 1,368円70銭、資本組入額 684円35銭) (昭和60年11月15日～昭和61年3月31日)
昭和62年3月31日	120,445	2,485,082	スイスフラン建新株引受権付社債の権利行使による (発行価格 1,368円70銭、資本組入額 684円35銭) (昭和61年4月1日～昭和62年3月31日)
昭和62年5月15日	14,917	2,500,000	無償株主割当 (1:0.15) 割当日 昭和62年3月31日
昭和63年4月26日	3,499,985	5,999,985	第三者割当 * (16,279千株、発行価格 430円、資本組入額 215円)

* 主な割当先 大同酸素株式会社及び金融機関等 11社

- (注) 1. 平成元年4月1日から平成元年5月31日までにおける新株引受権付社債の権利行使はありません。
2. 新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額

銘 柄	平成元年3月31日現在			平成元年5月31日現在		
	新株引受権の残高	新株引受権の行使により発行する株式の発行価格	資本組入額	新株引受権の残高	新株引受権の行使により発行する株式の発行価格	資本組入額
1989年12月20日 満期スイスフラン建新株引受権付社債	45,792千円 (466千スイスフラン)	1,144円80銭	572円40銭	45,792千円 (466千スイスフラン)	1,144円80銭	572円40銭
1991年2月6日 満期米貨建新株引受権付社債	6,117,000千円 (30,000千米ドル)	2,246円50銭	*	6,117,000千円 (30,000千米ドル)	2,246円50銭	*
1992年5月12日 満期米貨建新株引受権付社債	6,997,500千円 (50,000千米ドル)	1,686円10銭	*	6,997,500千円 (50,000千米ドル)	1,686円10銭	*

* 資本組入額は、新株引受権の行使により発行する株式の発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数の生じたときはその端数を切り上げた金額であります。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
200,000,000 株	75,252,380 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式無額面株式	普 通 株 式	75,252,380 株	大阪証券取引所	市 場 第 一 部

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 人	外国法人等 (うち個人)	個 そ の 他	計	
株 主 数	— 人	29	70	303	25 (1)	9,251	9,678	
所有株式数	— 単位	19,822	4,405	21,088	142 (2)	27,844	73,301	1,951,380 株
割 合	— %	27.04	6.01	28.77	0.19 (0)	37.99	100	

② 自己株式 325,330 株は、「個人その他」に 325 単位及び「単位未満株式の状況」に 330 株含めて記載しております。なお、自己株式 325,330 株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成元年 3 月 31 日現在の実保有残高は 95,330 株であります。

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50 単位 以 上	10 単位 以 上	5 単位 以 上	1 単位 以 上	計	
株 主 数	8 人	11	37	44	325	690	8,563	9,678	
割 合	0.08 %	0.11	0.38	0.46	3.36	7.13	88.48	100	
所有株式数	31,230 単位	7,763	8,376	3,259	5,374	4,161	13,138	73,301	1,951,380 株
割 合	42.60 %	10.59	11.43	4.45	7.33	5.68	17.92	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
大 同 酸 素 株 式 会 社	大阪市中央区東心斎橋 1 丁目 20 番 16 号	9,446 千株	12.5 %
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 13 番 1 号	5,534	7.3
株式会社 太陽神戸銀行	神戸市中央区浪花町 56 番地	3,718	4.9
日興ビルディング株式会社	東京都中央区日本橋兜町 6 番 5 号	3,200	4.2
株式会社 大和銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 1 番 8 号	3,078	4.0
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜 2 丁目 4 番 6 号	2,612	3.4
株式会社 中国銀行	岡山県岡山市丸の内 1 丁目 15 番 20 号	2,373	3.1
京阪神総合信用株式会社	神戸市中央区加納町 4 丁目 3 番 3 号	1,269	1.6
京阪神興業株式会社	神戸市中央区加納町 4 丁目 3 番 3 号	904	1.2
株式会社 三和銀行	大阪市中央区伏見町 3 丁目 5 番 6 号	839	1.1
計		32,977	43.8

② 大同酸素株式会社は、昭和 63 年 4 月 26 日の第三者割当増資による新株式発行により、主要株主となったものであります。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
決 算 年 月	昭和 60 年 3 月	昭和 61 年 3 月	昭和 62 年 3 月	昭和 63 年 3 月	平成 元年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	12.20 円 (6.10)	12.20 (6.10)	12.20 (6.10)	— (—)	— (—)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	21.83 円	20.31	21.45	△ 393.76	34.50
1 株 当 り 純 資 産 額	356.39 円	317.73	329.70	△ 113.18	38.31
配 当 性 向	56.5 %	61.1	56.9	—	—

注 1 株当たり当期純損益は期中平均株数により算出しております。なお、期中平均株数の計算上株式の無償交付については、毎日の発行済株式数による加重平均により算出しておりましたが、第22期から合理的に収益力を表示するために、期首に行われたものとみなして計算することとしました。従って、第21期以前についても比較を容易にするために、同様の方法により算出すると、第20期は18.66円になります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
	決算年月	昭和 60 年 3 月	昭和 61 年 3 月	昭和 62 年 3 月	昭和 63 年 3 月	平成元年 3 月
	最 高	4,340 円	3,380 □3,190	3,760 □1,750	2,260	995
	最 低	1,150 円	1,980 □2,050	1,880 □ 1,390	439	600

当事業年度中最近 6箇月間の月別最 高・最低株価及び 株式売買高	月 別	昭和63年10月	昭和63年11月	昭和63年12月	平成元年1月	平成元年2月	平成元年3月
	最 高	685 円	820	822	919	903	835
	最 低	600 円	628	720	767	815	760
	売 買 高	1,189 千株	1,844	2,262	4,495	1,418	1,029

- 注 1. 株価及び株式売買高は、大阪証券取引所におけるものであります。
2. □印は、無償権利落後の株価を示しております。

7. 役 員 の 状 況

(1) 役員的主要略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	豊 田 昌 洋 (昭和7年12月21日生)	昭和32年3月 京都大学法学部卒業 昭和32年3月 大同酸素㈱入社 昭和49年11月 同社西部営業本部長 昭和49年12月 同社取締役に就任 昭和57年1月 同社常務取締役に就任 昭和62年1月 同社専務取締役に就任 昭和63年6月 当社顧問 昭和63年6月 大同酸素㈱取締役に就任現在に至る 昭和63年6月 当社代表取締役社長に就任現在に至る	千株 5
代表取締役 常務取締役	菅 原 翼 (昭和17年2月23日生)	昭和39年3月 立教大学経済学部卒業 昭和39年4月 ㈱神戸銀行入行 昭和57年10月 ㈱太陽神戸銀行船場支店次長 昭和60年1月 同行板橋支店長 昭和61年6月 同行東京本部融資部次長 昭和62年6月 同行新宿支店長 平成元年2月 同行営業本部神戸審査部詰審議役現在に至る 平成元年3月 当社入社並びに理事に就任 平成元年3月 当社経営企画部長現在に至る 平成元年6月 当社代表取締役常務取締役に就任現在に至る	—
常務取締役	半 田 忠 彦 (昭和16年3月15日生)	昭和39年3月 京都大学工学部卒業 昭和45年4月 大同酸素㈱入社 昭和58年4月 同社機器本部副本部長 昭和59年1月 同社取締役に就任現在に至る 昭和61年1月 同社エンジニアリング部長 昭和63年6月 当社顧問 昭和63年6月 当社常務取締役に就任現在に至る 昭和63年7月 当社開発部長現在に至る	3
常務取締役	永 井 基 之 (昭和12年5月29日生)	昭和35年3月 関西学院大学経済学部卒業 昭和35年3月 大同酸素㈱入社 昭和57年2月 同社ガス本部長代理 昭和61年11月 同社近畿支社長 昭和62年1月 同社取締役に就任現在に至る 平成元年3月 当社入社並びに理事に就任 平成元年3月 当社営業本部長代理 平成元年6月 当社常務取締役に就任現在に至る 平成元年6月 当社営業本部長現在に至る	—
常務取締役	北 野 光 也 (昭和7年2月26日生)	昭和26年11月 赤穂西浜塩業組合入社 昭和29年3月 赤穂高等学校卒業 昭和41年8月 当社入社 昭和47年4月 当社溶融部長 昭和50年5月 当社取締役に就任 昭和52年6月 当社常務取締役に就任現在に至る 昭和63年7月 当社セラミック部長現在に至る	207
常務取締役	釣 久 司 (昭和12年8月24日生)	昭和28年4月 赤穂東浜塩業組合入社 昭和32年3月 赤穂高等学校卒業 昭和47年1月 当社入社 昭和52年6月 当社溶融部長 昭和52年6月 当社取締役に就任 昭和54年6月 当社第二製造部長兼務 昭和57年6月 当社常務取締役に就任現在に至る 昭和63年7月 当社電融品部長現在に至る	65
取 締 役	関 根 清 壽 (昭和12年7月28日生)	昭和35年3月 同志社大学商学部卒業 昭和35年4月 大同酸素㈱入社 昭和61年4月 同社社長室担当部長 昭和63年6月 同社人事部付部長現在に至る 昭和63年6月 当社顧問 昭和63年6月 当社入社並びに取締役に就任現在に至る 昭和63年7月 当社社長室長現在に至る	2

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役	仲 野 健一郎 (昭和17年10月15日生)	昭和40年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和40年4月 ㈱神戸銀行入行 昭和59年2月 ㈱太陽神戸銀行神戸業務推進部主任調査役 昭和60年6月 同行阪急曽根支店長 昭和62年10月 同行姫路南支店長 平成元年2月 同行営業本部神戸審査部詰次長現在に至る 平成元年3月 当社入社並びに理事に就任 平成元年3月 当社経理部長現在に至る 平成元年6月 当社取締役に就任現在に至る	千株 —
取締役	三 宅 順之助 (昭和7年6月23日生)	昭和31年3月 姫路工業大学応用化学科卒業 昭和31年3月 大同酸素㈱入社 昭和58年4月 同社人事部長 昭和61年11月 同社人事部付現在に至る 昭和61年12月 同酸運輸㈱代表取締役社長に就任 平成元年3月 当社入社並びに理事に就任 平成元年3月 当社化成品部長現在に至る 平成元年6月 当社取締役に就任現在に至る	—
取締役	庭 野 一 久 (昭和16年1月17日生)	昭和39年3月 東北大学理学部卒業 昭和39年4月 鳴海製陶㈱入社 昭和43年9月 兵庫県立工業試験場入所 昭和57年11月 当社入社研究開発部長 昭和61年6月 当社取締役に就任現在に至る 昭和63年7月 当社ウイスキー部長現在に至る	1
取締役	大 西 義 高 (昭和16年11月10日生)	昭和39年3月 立命館大学経済学部卒業 昭和39年4月 前田産業㈱入社 昭和42年2月 当社入社 昭和56年4月 当社営業部長 昭和61年2月 当社新事業開発部長 昭和61年6月 当社取締役に就任現在に至る 昭和62年3月 当社大阪営業所長現在に至る	141
取締役	釜 井 卓 雄 (昭和14年2月7日生)	昭和32年3月 邑久高等学校卒業 昭和32年4月 ゼネラルフーズ㈱入社 昭和39年10月 竹村薬品㈱入社 昭和47年6月 当社入社 昭和56年4月 当社資材部部長代理 昭和60年4月 当社資材部長 昭和62年6月 当社取締役に就任現在に至る 昭和62年11月 当社経理部長 昭和63年7月 当社資材部長現在に至る	15
取締役	今 井 伊 佐 夫 (昭和21年7月12日生)	昭和44年3月 立命館大学経済学部卒業 昭和44年9月 当社入社 昭和59年4月 当社営業部長 昭和59年7月 当社東京営業所所長代理 昭和61年2月 当社営業部長 昭和62年6月 当社取締役に就任現在に至る 昭和63年7月 当社本社営業部長 昭和63年11月 当社東京支社長現在に至る	70
取締役	伊 藤 孝 史 (昭和9年1月16日生)	昭和32年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和32年3月 大同酸素㈱入社 昭和49年11月 同社東部営業本部長 昭和49年12月 同社取締役に就任 昭和57年1月 同社常務取締役に就任 昭和62年1月 同社専務取締役に就任現在に至る 昭和63年6月 当社取締役に就任現在に至る	—
常勤監査役	藤 井 潤 三 (昭和9年4月14日生)	昭和32年3月 同志社大学商学部卒業 昭和32年3月 大同酸素㈱入社 昭和56年2月 同社人事部付現在に至る 昭和56年2月 新平野炭酸瓦斯㈱代表取締役 昭和62年8月 大同興産㈱代表取締役社長 平成元年6月 当社顧問 平成元年6月 当社常勤監査役に就任現在に至る	—

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
監 査 役	加 藤 靖 國 (昭和6年11月25日生)	昭和30年4月 東京都立大学人文学部卒業 昭和30年4月 第一生命保険(株)入社 昭和57年4月 同社人事部長 昭和58年7月 同社取締役に就任 昭和60年4月 同社常務取締役に就任 昭和62年6月 当社監査役に就任現在に至る 昭和63年3月 第一生命保険(株)常任監査役に就任現在に至る	千株 —
監 査 役	西 脇 良 一 (昭和7年9月8日生)	昭和30年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和35年4月 ㈱神戸銀行入行 昭和58年6月 ㈱太陽神戸銀行神戸本部業務推進部長 昭和59年6月 同行取締役に就任 昭和60年6月 同行大阪支店長 昭和62年6月 同行常務取締役に就任現在に至る 昭和62年6月 同行神戸営業本部副本部長 昭和62年6月 当社取締役に就任 昭和63年4月 ㈱太陽神戸銀行営業本部副本部長現在に至る 平成元年6月 当社監査役に就任現在に至る	—
計	17 名		511

(2) 会社と役員との間の重要な取引

特記事項はありません。

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	事 務 職 員			現 業 社 員			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
従 業 員 数(人)	70	28	98	132	46	178	202	74	276
平 均 年 令(才)	36.35	25.35	33.21	32.90	43.95	35.76	34.10	36.91	34.85
平均勤続年数(年)	9.04	4.84	7.84	10.67	9.87	10.47	10.11	7.97	9.54
平均給与月額(円)	313,979	171,517	273,275	288,214	195,609	264,282	297,142	186,493	267,476

- (注) 1. 従業員のうちには、臨時雇用者(1人) 嘱託(1人) 出向者(3人)は含んでおりません。
2. 平均給与月額(税込み)は、平成元年3月の平均額で、基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。
3. 当社は55才定年退職制度を採用しておりますが、定年到達後会社が必要と認めた者に限定して、再雇用制をとっております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

第 2 事 業 の 概 況

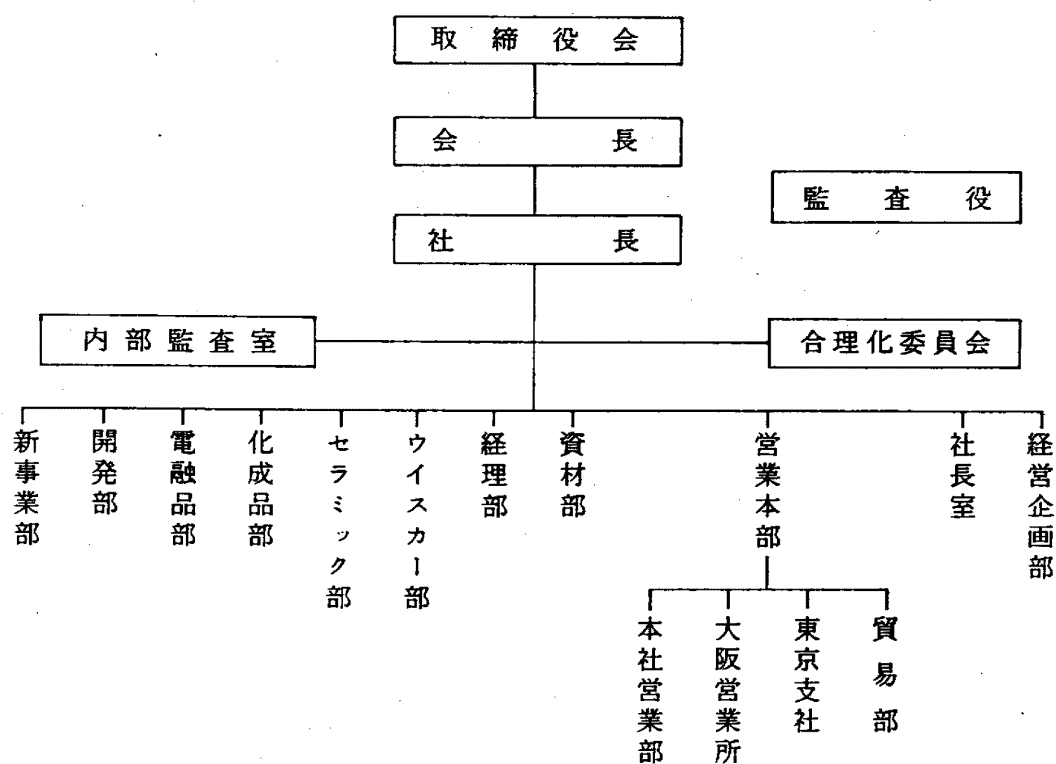
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 化学工業品、医薬品、工業薬品、肥料等の製造並びに販売
2. 前号の輸出入に関する業務
3. 有価証券の保有および運用
4. 前各号に付帯する一切の業務

(2) 事業の内容

イ. 経営組織図



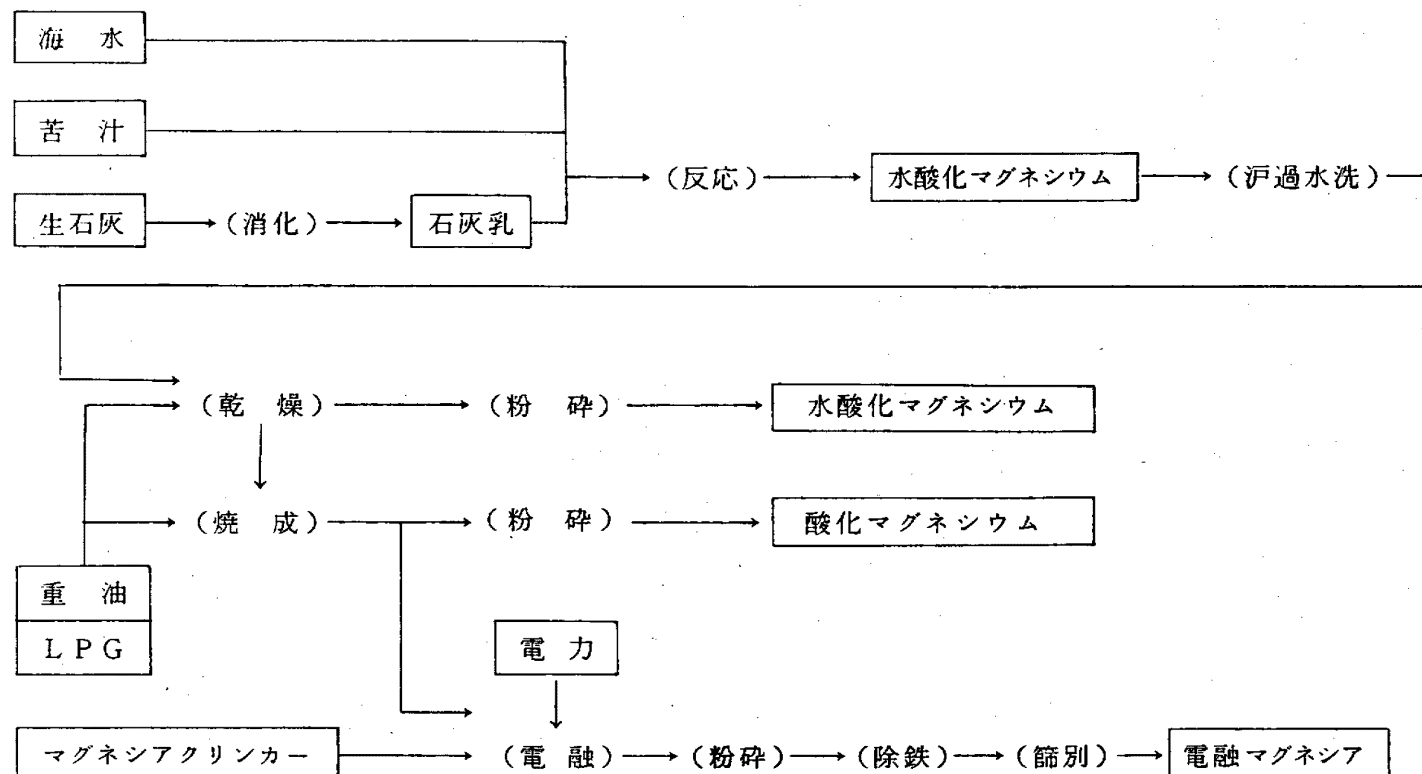
※ 合理化委員会は、常勤役員並びに理事により構成される会議体であります。

ロ. 事業内容

当社が、製造販売を行っている主要製商品は次のとおりであります。

区 分		製 商 品 名	売 上 構 成 比 率	
			第 22 期 (自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日)	第 23 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)
製 品	電 融 品	電融マグネシア、電融カルシア、電融シリコニア	64.1 %	63.4 %
	化 成 品	酸化マグネシウム、水酸化マグネシウム、その他	21.8	20.9
	そ の 他	セラミック品、窒化珪素ウイスキー、炭化珪素ウイスキー、その他	5.8	5.9
	製品合計		91.7	90.2
商 品	断 熱 材		0.7	0.6
	そ の 他	酸化鉄、その他	7.6	9.2
	商品合計		8.3	9.8
合 計			100.0	100.0

当社の主要製品である電融マグネシア、酸化マグネシウム、水酸化マグネシウムの製造工程略図



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

1. 当社は、昭和63年3月に大同酸素株式会社との間に資本及び業務提携についての基本契約を締結しました。
同社は、昭和63年4月に当社の第三者割当による株式9,379千株を引受け当社の増資後の発行済株式総数の12.5%を取得しました。また、当社は代表取締役1名を含む役員7名（非常勤役員1名を含む）を同社より招聘するとともに両社の技術力と販売力を相互に補完すべく業務提携を推進することとしております。
2. 当社は、昭和63年9月に大韓民国浦項市の三華化学工業株式会社との間にライセンス契約を締結し、当社が有する「窯業用電融マグネシアクリンカー製造技術」につき、技術援助を行っております。なお、契約期間は運転開始日以降5年間とし、所定の対価を受け取ることになっております。

3. 研究開発活動

社会ニーズの多様化、高品質化及び高機能化に対応する製品の改良と新商品の開発、又生産性向上を図る研究開発活動を積極的に展開してきておりますが、特に現在保有する技術と研究開発成果の一層の活用を図り新商品・新分野への展開を図っております。

炭化珪素及び窒化珪素ウイスキーはセラミックマトリックスとして、傘下の米国法人ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION と共同して切削工具をはじめ耐摩部材としての商品化を図り供給を開始いたしておりますが、更に、製品群を広げるべくユーザーとの協調を進めております。

単結晶育成技術の開発研究を続けて参りましたが、超電導用基盤材の改良研究と共に、エレクトロニクス分野への新商品材料開発に積極的に取り組んでおります。なお、当期において発生した研究開発費は、230百万円であります。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第22期（自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日）

当期におけるわが国経済は、円高基調の続くなかで、輸出は依然として厳しい状況にありましたが、堅調な個人消費や好調な住宅投資に加え、設備投資が回復に転じるなど、総じて内需主導型の景気回復局面のうちに推移いたしました。

このような環境のなかで、当社主要製品の最終需要家である鉄鋼業界においても内需の増加を中心として堅調な状況で推移いたしました。

当社はこのような情勢のもとで、販売活動の活発化、マグネシア単結晶等の高付加価値製品の開発・販売の推進を行うと同時に、生産活動においては、より一層の合理化による原価低減、徹底した経費の削減に全社をあげて取り組みました。この結果、売上高は、前年同期比5.9%増の60億3千万円、営業利益は、前年同期比3.8倍の7億1千万円を計上することができました。しかしながら、会社規模に比して多額の債券先物取引を行い、甚大な損失計上やむなきに至り、経常利益は3億円、当期純損失は232億2千万円となりました。

また、従来より当社が注力してまいりました炭化珪素ウイスキーの開発・販売を全世界的な視野で推進するために、昨年6月に在米の炭化珪素ウイスキーメーカーを当社の傘下に入れ、当社と共同して業務活動を行うことといたしました。

第23期（自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日）

当期におけるわが国経済は、堅調な個人消費と活発な民間設備投資を中心に内需に盛り上がりが見られ、総じて拡大基調が持続いたしました。また、ドル相場も概ね安定的に推移いたしました。このような環境のなかで、当社主要製品の最終需要先である鉄鋼業界におきましても、近年にない好調な状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、昨年6月29日に選任されました新経営陣のもとで、再建に向けての新しいスタートを切りました。昨年4月26日の第三者割当増資により、債務超過は解消いたしました。繰越損失を解消する事を当社の最大の目標とし、経営全般に亘る見直しを行い、販売力の強化、各部門の責任体制の徹底、より一層のコストダウン等に積極的に取り組んでまいりました。この結果、売上高は前年同期比15%増の69億7千2百万円と過去最高値を記録し、営業利益は前年同期比45%増の10億4千4百万円、経常利益は11億1千1百万円を計上することができました。さらに元役員等より会社再建に協力していただいた受贈益を特別利益として計上し、当期純利益は25億5千7百万円となりました。

2. 生産能力

（単位：千円）

種 別	期 別	第 22 期 （自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日）	第 23 期 （自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日）
電 融 品		4,500,000	4,800,000
化 成 品		1,800,000	1,700,000
合 計		6,300,000	6,500,000

- (注) 1. 金額は期中平均売価により算出しております。
2. 現有生産設備及び従業員によって正常状態において、適正な操業が行われた場合の能力を示しております。

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績

（単位：千円）

種 別	期 別	第 22 期 （自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日）			第 23 期 （自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日）		
		合 計	月 平 均	稼 働 率	合 計	月 平 均	稼 働 率
電 融 品		3,987,259	332,271	88.6 %	4,479,669	373,305	93.3 %
化 成 品		1,464,046	122,003	81.3	1,419,123	118,260	83.5
合 計		5,451,305	454,275	86.5	5,898,792	491,566	90.8

- (注) 1. 金額は期中平均売価により算出しております。
2. 稼働率は生産実績と生産能力との比率によります。

(2) 主要原材料の入手、使用、在庫量

区 分	数量 単位	第 2 2 期 (自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日)				第 2 3 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)		
		期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
マグネシアクリンカー	トン	595	14,841	14,627	809	18,488	18,340	957
炭 素 棒	トン	22	425	434	13	504	500	17
生 石 灰	トン	9	5,203	5,195	17	5,059	5,068	8
脱 臭 苦 汁	ℓ	621	57,540	57,165	996	59,000	58,700	1,296

(3) 主要原材料価格の推移

区 分	第 2 2 期 (自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日)			第 2 3 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)		
	昭和62年7月	昭和62年11月	昭和63年3月	昭和63年7月	昭和63年11月	平成元年3月
マグネシアクリンカー	175	175	175	175	155	155
炭 素 棒	141	134	134	129	120	120
生 石 灰	107	107	107	107	104	104
脱 臭 苦 汁	175	175	175	175	175	175

注) 昭和50年3月31日現在の価格を100とした指数で示しております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の主要製品は、見込生産のため記載を省略いたしました。

(2) 生 産 計 画

(単位：千円)

区 分	平成元年4月～平成元年6月	平成元年7月～平成元年9月	合 計
電 融 品	1,140,000	1,070,000	2,210,000
化 成 品	380,000	400,000	780,000
合 計	1,520,000	1,470,000	2,990,000

注) 金額は平均売価により算出しております。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

売上の約45%は商社を通じ、その他は直接需要家に販売しております。

(2) 販 売 実 績

(単位：千円)

種 別		第 2 2 期 (自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日)			第 2 3 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)		
		合 計	月 平 均	比 率	合 計	月 平 均	比 率
製 品	電 融 品	(1,063,853) 3,870,236	(88,654) 322,519	(17.6) 64.1 %	(1,663,712) 4,422,012	(138,642) 368,501	(23.9) 63.4 %
	化 成 品	(752,617) 1,319,332	(62,718) 109,944	(12.5) 21.8	(880,689) 1,455,849	(73,390) 121,320	(12.6) 20.9
	そ の 他	(49,444) 349,758	(4,120) 29,146	(0.8) 5.8	(39,069) 409,463	(3,255) 34,121	(0.6) 5.9
	製 品 合 計	(1,865,915) 5,539,327	(155,492) 461,610	(30.9) 91.7	(2,583,471) 6,287,325	(215,289) 523,943	(37.1) 90.2
商 品	断 熱 材	(-) 42,573	(-) 3,547	(-) 0.7	(-) 42,515	(-) 3,542	(-) 0.6
	そ の 他	(115) 457,730	(9) 38,144	(0.0) 7.6	(1,592) 642,720	(132) 53,560	(0.0) 9.2
	商 品 合 計	(115) 500,303	(9) 41,691	(0.0) 8.3	(1,592) 685,235	(132) 57,102	(0.0) 9.8
合 計		(1,866,030) 6,039,631	(155,502) 503,302	(30.9) 100.0	(2,585,064) 6,972,561	(215,422) 581,046	(37.1) 100.0

注 1. ()は内数で輸出を示しております。

2. 数量については品目多数のため、表示しておりません。

(3) 輸 出 の 状 況

① 製品商品別輸出状況

(単位：千円)

種 別		第 2 2 期 (自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日)		第 2 3 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)	
		合 計	各販売実績に対する割合	合 計	各販売実績に対する割合
製 品	電 融 品	1,063,853	27.5 %	1,663,712	37.6 %
	化 成 品	752,617	57.0	880,689	60.5
	そ の 他	49,444	14.1	39,069	9.5
	製 品 合 計	1,865,915	33.7	2,583,471	41.1
商 品	断 熱 材	-	-	-	-
	そ の 他	115	0.0	1,592	0.2
	商 品 合 計	115	0.0	1,592	0.2
合 計		1,866,030	30.9	2,585,064	37.1

② 地域別輸出状況

主要輸出先地域別及び輸出販売総額に対する地域別割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 地 域 別	第 2 2 期 (自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日)		第 2 3 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)	
	合 計	比 率	合 計	比 率
北 米	(-) 462,598	(-) % 24.8	(-) 542,727	(-) % 21.0
欧 州	(-) 728,210	(-) 39.0	(-) 716,146	(-) 27.7
アジア・アフリカ 太平洋州	(115) 675,221	(0.0) 36.2	(1,592) 1,326,190	(0.1) 51.3
合 計	(115) 1,866,030	(0.0) 100.0	(1,592) 2,585,064	(0.1) 100.0

注 () は内数で商品輸出実績を示しております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については、生産を維持し、製品の原価低減、品質向上を計るため及び研究開発活動を推進するために必要な設備投資を実施しており、当期の設備投資額は、2億7千万円であります。

(2) 事業所別投下資本、従業員数

平成元年3月31日現在における各事業所の、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

区分	事業所	主要生産品目	面 積 (㎡)		投 下 資 本 額 (単位:千円)					従業員数
			土 地	建 物	土 地	建 物	機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計	
生産設備	本 社 工 場 (兵庫県 赤穂市)	電融マグネシア 酸化マグネシウム 水酸化マグネシウム	31,434	16,744	78,632	232,604	335,048	51,104	697,389	153人
	有 年 工 場 (兵庫県 赤穂市)	電融マグネシア	46,415	8,074	745,154	203,484	284,498	66,752	1,299,890	44
その他の設備	本 社 (兵庫県 赤穂市)	—	7,485	2,413	81,978	275,382	59,476	106,201	523,038	60
	有年事務所 (兵庫県 赤穂市)	—	17,850	247	286,566	9,538	17,668	17,537	331,311	6
	東京支社 (東京都中 央区他)	—	35	(123) 134	19,157	30,012	—	1,108	50,278	5
	大阪営業所 (大阪市中 央区他)	—	12	(160) 52	5,844	18,098	—	1,685	25,628	8
合 計			103,232	(283) 27,666	1,217,333	769,121	696,691	244,390	2,927,536	276

- 注 1. 生産設備及びその他の設備の投下資本額中、その他は構築物 121,171千円、車両運搬具 23,438千円、工具器具及び備品 99,781千円の投下資本額であります。
2. 上記の表のうち、東京支社、大阪営業所の()は賃借中のもので外書であります。
3. 本社、東京支社、大阪営業所のなかには、社宅が含まれております。
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	数 量	主なリース期間	当 期 リ ー ス 料
試験研究設備	17 式	5 年	31,659 千円
車両運搬具	26 台	4	16,181

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：千円)

工場名	設備内容	予算金額	既支払額	今後の所要資金	着工年月	完成見込年月	必要性
本 社 工 場	電融マグネシア加工設備	300,000	0	300,000	平成元年4月	平成2年2月	合理化設備
	酸化マグネシウム製造設備	340,000	0	340,000	平成元年4月	平成元年12月	合理化及び自動化設備
	品質管理設備	120,000	0	120,000	平成元年4月	平成2年3月	品質管理強化設備
有 年 工 場	電融マグネシア製造設備	420,000	0	420,000	平成元年3月	平成元年12月	工場の集約化、合理化設備
	セラミック品製造設備	160,000	1,250	158,750	平成元年2月	平成元年10月	合理化及び生産能力向上20%
合 計		1,340,000	1,250	1,338,750			

注 今後の所要資金 1,338,750 千円については自己資金で充当する予定であります。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。また、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第22期事業年度（自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日）の財務諸表については、監査法人中央会計事務所の監査を受け、また、第23期事業年度（自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日）の財務諸表については、中央新光監査法人の監査を受け、それぞれ次のとおり監査報告書を受領しております。
なお、従来、当社の会計監査を担当していた監査法人中央会計事務所は、昭和63年7月31日新光監査法人と合併し、中央新光監査法人となりました。

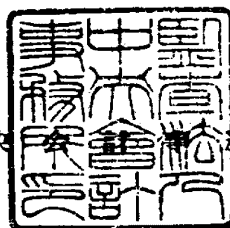
監 査 報 告 書

昭和63年 6 月29日

タテホ化学工業株式会社

代表取締役社長 豊 田 昌 洋 殿

監 査 法 人 中 央 公 認 会 計 士 事 務 所



代表社員
関与社員

公認会計士

楠

昌

治



大阪市東区今橋三丁目11番1号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているタテホ化学工業株式会社の昭和62年4月1日から昭和63年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表がタテホ化学工業株式会社の昭和63年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成元年 6 月 2 9 日

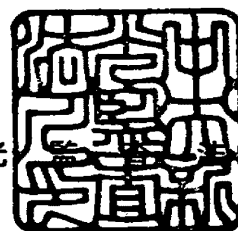
タテホ化学工業株式会社

代表取締役社長 豊 田 昌 洋 殿

中 央 新 光 人

代表社員
関与社員

公認会計士



楠

昌

治



大阪府中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているタテホ化学工業株式会社の昭和63年4月1日から平成元年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表がタテホ化学工業株式会社の平成元年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 22 期 (昭和 63 年 3 月 31 日現在)		第 23 期 (平成元年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
Ⅰ 流 動 資 産				
1. 現金及び預金(※2,3)	4,968,055		4,509,721	
2. 受 取 手 形(※1)	456,867		1,210,421	
3. 売 掛 金(※3)	875,217		937,462	
4. 有 価 証 券	—		50,000	
5. 自 己 株 式	225,774		75,816	
6. 商 品	2,743		6,372	
7. 製 品	216,855		159,636	
8. 半 製 品	282,874		287,639	
9. 原 材 料	108,458		118,311	
10. 仕 掛 品	567,230		486,605	
11. 貯 蔵 品	61,417		60,783	
12. 前 渡 金	—		30,000	
13. 前 払 費 用	77,404		—	
14. 未 収 利 息	39,494		16,651	
15. そ の 他	15,518		28,677	
16. 貸倒引当金	△16,503		△17,118	
流 動 資 産 合 計	7,881,409	40.4	7,960,980	40.7
Ⅱ 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産(※2,4)				
1. 建 物	1,287,837		1,305,207	
減価償却累計額	474,781	813,056	536,085	769,121
2. 構 築 物	277,738		287,897	
減価償却累計額	149,274	128,463	166,726	121,171
3. 機 械 及 び 装 置	3,005,127		3,112,601	
減価償却累計額	2,285,824	719,303	2,415,909	696,691
4. 車 両 運 搬 具	23,926		55,650	
減価償却累計額	20,821	3,104	32,211	23,438
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	221,107		250,923	
減価償却累計額	135,593	85,513	151,142	99,781
6. 土 地		1,217,333		1,217,333
7. 建 設 仮 勘 定		91,907		64,956
有 形 固 定 資 産 合 計		3,058,681		2,992,493
(2) 無形固定資産				
1. 水道施設利用権		11,253		10,266
2. 電気供給施設利用権		5,474		4,519
3. 電 話 加 入 権		2,503		3,231
無 形 固 定 資 産 合 計		19,231		18,017
(3) 投資その他の資産(※2)				
1. 投資有価証券		2,553		2,553
2. 関係会社株式(※3)		8,137,605		8,137,605
3. 未取還付法人税(※5)		220,280		249,979
4. そ の 他		180,814		196,561
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		8,541,253		8,586,698
固 定 資 産 合 計		11,619,166		11,597,209
資 産 合 計		19,500,576		19,558,190

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 22 期 (昭和 63 年 3 月 31 日現在)			第 23 期 (平成元年 3 月 31 日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		408,941			412,639	
2. 買 掛 金		177,446			218,476	
3. 短 期 借 入 金		8,674,200			—	
4. 一年以内償還予 定の社債 (*3)		—			2,517,400	
5. 未 払 金		437,929			178,667	
6. 未払法人税等		3,025			6,050	
7. 未 払 費 用 (*3)		381,544			403,037	
8. 前 受 収 益		—			134,782	
9. 賞 与 引 当 金		94,573			98,229	
10. 設備関係支払手形		81,870			47,473	
11. そ の 他		19,449			9,272	
流 動 負 債 合 計		10,278,980	52.7		4,026,029	20.6
II 固 定 負 債						
1. 社 債 (*3)		14,465,441			11,592,641	
2. 長期前受収益		1,138,558			849,941	
3. 長 期 未 払 金		238,837			138,837	
4. 役員退職給与引当金		53,401			67,914	
固 定 負 債 合 計		15,896,239	81.5		12,649,335	64.7
負 債 合 計		26,175,219	134.2		16,675,364	85.3
(資 本 の 部)						
I 資 本 金 (*7)		2,500,000	12.8		5,999,985	30.6
II 資 本 準 備 金 (*6)		9,390,210	48.2		3,499,985	17.9
III 利 益 準 備 金 (*6)		394,512	2.0		—	—
IV 欠 損 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 配当平均積立金	100,000			—		
(2) 退職給与積立金	100,000			—		
(3) 別 途 積 立 金	3,600,000	3,800,000		—		
2. 当期末処理損失金		22,759,366			6,617,144	
欠 損 金 合 計		18,959,366	△ 97.2		6,617,144	△ 33.8
資 本 合 計		△ 6,674,642	△ 34.2		2,882,825	14.7
負債及び資本合計		19,500,576	100.0		19,558,190	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 2 2 期 (自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日)			第 2 3 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
I 売 上 高			%			%
1. 製品売上高	5,539,327			6,287,325		
2. 商品売上高	500,303	6,039,631	100.0	685,235	6,972,561	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品期首たな卸高	268,731			216,855		
2. 当期製品製造原価	3,813,359			4,306,166		
3. 他勘定振替高(※1)	12,150			83,835		
4. 製品期末たな卸高	216,855			159,636		
5. 製品売上原価	3,853,084			4,279,550		
6. 商品期首たな卸高	5,073			2,743		
7. 当期商品仕入高	456,339			632,799		
8. 期末商品たな卸高	2,743			6,372		
9. 商品売上原価	458,670	4,311,754	71.4	629,170	4,908,720	70.4
売 上 総 利 益		1,727,876	28.6		2,063,840	29.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 運 送 費	203,350			223,952		
2. 貸倒引当金繰入額	1,849			614		
3. 役 員 報 酬	81,850			81,280		
4. 役員退職給与引当金繰入額	-			14,512		
5. 給 料 手 当	238,729			223,328		
6. 賞与引当金繰入額	23,162			23,154		
7. 福 利 厚 生 費	36,551			36,682		
8. 交 際 費	11,746			18,991		
9. 旅 費 交 通 費	58,981			55,435		
10. 通 信 費	25,996			25,380		
11. 租 税 公 課	40,533			16,315		
12. 賃 借 料	21,706			24,071		
13. 減 価 償 却 費	37,051			32,561		
14. 試 験 研 究 費	94,142			99,375		
15. 雑 費	135,209	1,010,862	16.7	143,504	1,019,161	14.6
営 業 利 益		717,014	11.9		1,044,679	15.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 2 2 期 (自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日)			第 2 3 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
Ⅳ 営業外収益			%			%
1.受取利息	403,913			161,231		
2.受取配当金	347,967			—		
3.有価証券利息	119,711			—		
4.為替差益	209,462			507,637		
5.雑収入	42,362	1,123,417	18.6	105,930	774,799	11.1
Ⅴ 営業外費用						
1.支払利息及び割引料	517,254			30,835		
2.社債利息	413,006			410,452		
3.社債発行費	198,883			—		
4.たな卸資産評価損	54,575			147,855		
5.源泉所得税(※2)	264,748			—		
6.雑支出	85,947	1,534,415	25.4	118,444	707,587	10.2
経常利益		306,015	5.1		1,111,891	15.9
Ⅵ 特別利益						
1.有価証券処分益(※3)	4,498,831			—		
2.受贈益(※4)	413,811			1,451,657		
3.役員退職給与引(※5) 当金取崩額	138,226	5,050,869	83.6	—	1,451,657	20.8
Ⅶ 特別損失						
1.債券先物売買損	28,572,425	28,572,425	473.1	—	—	—
税引前当期純利益		—	—		2,563,548	36.7
税引前当期純損失		23,215,539	△ 384.4		—	—
法人税及び住民税		6,050	0.1		6,050	0.0
当期純利益		—	—		2,557,498	36.7
当期純損失		23,221,589	△ 384.5		—	—
前期繰越損失金		—			9,174,642	
前期繰越利益金		462,223			—	
当期末処理損失金		22,759,366			6,617,144	

製造原価明細書

(単位: 千円)

期 別 科 目	第 2 2 期		第 2 3 期	
	(自昭和62年4月1日至昭和63年3月31日)		(自昭和63年4月1日至平成元年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
Ⅰ 材 料 費	1,646,235	41.8 %	1,880,161	43.8 %
Ⅱ 労 務 費	927,493	23.5	937,811	21.8
Ⅲ 経 費(※1)	1,367,126	34.7	1,478,649	34.4
当期総製造費用	3,940,855	100.0	4,296,621	100.0
期首仕掛品半製品たな卸高	777,200		850,104	
合 計	4,718,055		5,146,726	
他勘定振替高(※2)	54,590		66,315	
期末仕掛品半製品たな卸高	850,104		774,244	
当期製品製造原価	3,813,359		4,306,166	

(脚 注)

	第 2 2 期	第 2 3 期																				
原価計算の方法	部門別・工程別・等級別総合原価計算制度を採用しています。	同 左																				
※ 1. 経費の主な内訳	<table><tr><td>電 力 費</td><td>623,083 千円</td></tr><tr><td>燃 料 費</td><td>116,176</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>182,105</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>445,760</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,367,126</td></tr></table>	電 力 費	623,083 千円	燃 料 費	116,176	減価償却費	182,105	そ の 他	445,760	合 計	1,367,126	<table><tr><td>電 力 費</td><td>677,214 千円</td></tr><tr><td>燃 料 費</td><td>127,115</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>205,029</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>469,290</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,478,649</td></tr></table>	電 力 費	677,214 千円	燃 料 費	127,115	減価償却費	205,029	そ の 他	469,290	合 計	1,478,649
電 力 費	623,083 千円																					
燃 料 費	116,176																					
減価償却費	182,105																					
そ の 他	445,760																					
合 計	1,367,126																					
電 力 費	677,214 千円																					
燃 料 費	127,115																					
減価償却費	205,029																					
そ の 他	469,290																					
合 計	1,478,649																					
※ 2. 他勘定振替高	<table><tr><td>たな卸資産評価損</td><td>54,575 千円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>15</td></tr><tr><td>合 計</td><td>54,590</td></tr></table>	たな卸資産評価損	54,575 千円	そ の 他	15	合 計	54,590	<table><tr><td>たな卸資産評価損</td><td>66,315 千円</td></tr></table>	たな卸資産評価損	66,315 千円												
たな卸資産評価損	54,575 千円																					
そ の 他	15																					
合 計	54,590																					
たな卸資産評価損	66,315 千円																					

(3) 損失金処理計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 22 期 昭和 63 年 6 月 29 日			第 23 期 平成 元年 6 月 29 日		
科 目	金 額			金 額		
I 当期末処理損失金			22,759,366			6,617,144
II 損失金処理額						
1. 任意積立金繰入額						
(1) 別途積立金繰入額	3,600,000			—		
(2) 退職給与積立金繰入額	100,000			—		
(3) 配当平均積立金繰入額	100,000	3,800,000		—	—	
2. 利益準備金繰入額		394,512			—	
3. 資本準備金繰入額		9,390,210	13,584,723		3,499,985	3,499,985
III 次期繰越損失金			9,174,642			3,117,159

重要な会計方針

項 目	第 2 2 期	第 2 3 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券については、移動平均法に基づく低価法、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法を採用しております。	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別移動平均法による原価法を採用しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しており、それらは法人税法の規定するところに準拠しております。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費・社債発行費を支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準		同 左
(1) 貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に充てるため、法人税法限度額（法定繰入率）に対して100%を計上しております。	
(2) 賞与引当金	従業員の賞与金支給に充てるため、法人税法施行令103条の2の規定の限度額を計上することとしておりますが、当期については、著しく経営成績が悪化したので、法人税法の規定によって算出した額より少ない実際支給見込額に基づいて計上しています。なお、法人税法の規定によって算出した繰入限度額と実際支給見込額との差額は、26,766千円であります。	従業員の賞与金支給に充てるため、法人税法施行令103条の2の規定の限度額に対して100%を計上しております。
(3) 役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支払に充てるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。 なお、第21回定時株主総会後第22回定時株主総会終結までの間に退任の役員については、退職慰労金を支給しないこととしました。また、その他の役員については、会社内規の見直しを行い期末計算額（従来の会社内規に基づく期末要支給見込額）の30%減額した額を期末要支給見込額とすることとしました。従いまして、これらに対応する引当金額を取崩し、特別利益に計上しています。	役員の退職慰労金の支払に充てるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 適格退職年金制度	昭和46年9月に適格退職年金制度に全面移行しており、移行時の退職給与引当金超過額は、昭和50年度までに全額取崩しており残高はありません。 適格退職年金の過去勤務費用の掛金の期間は10年8ヶ月で行っており、昭和63年3月31日現在の年金資産の合計額は275,447千円であります。	昭和46年9月に適格退職年金制度に全面移行しており、移行時の退職給与引当金超過額は、昭和50年度までに全額取崩しており残高はありません。 適格退職年金の過去勤務費用の掛金の期間は9年8ヶ月で行っており、平成元年3月31日現在の年金資産の合計額は320,015千円であります。
(2) 外貨建社債の為替予約に伴う処理	為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に日数により配分することとしています。 なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額261,331千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益に含めて計上し、次期以降の配分額1,138,558千円は、長期前受収益として貸借対照表に計上しています。	為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に日数により配分することとしています。 なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額363,834千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益に含めて計上し、次期以降の配分額984,724円は、前受収益134,782千円（一年以内償還予定の社債に係わる配分額）及び長期前受収益849,941千円として貸借対照表に計上しています。

(表示方法の変更)

第 2 2 期	第 2 3 期
前期まで独立科目として掲載していた有価証券売却益は、金額が営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の雑収入に含めて表示することに変更しました。なお、当期の有価証券売却益は13,387千円であります。	前期まで独立科目として掲記していた受取配当金及び有価証券利息は、金額が営業外収益の100の10以下となったため、営業外収益の雑収入に含めて表示することに変更しました。なお、当期の受取配当金は630千円、有価証券利息は1,388千円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第

2 2

期

※1 このほか、受取手形割引高 738,324 千円があります。

※2 下記資産を借入金及び銀行保証（社債）の担保に供しております。

（単位：千円）

担保に供している資産	金 額
現金及び預金	2,189,000
建 物	49,601
土 地	1,215,198
投資有価証券	2,553
関係会社株式	8,136,105
投資その他の資産「その他」	116,239
合 計	11,708,697

上記に対応する債務等	金 額
短 期 借 入 金	5,478,200
銀行保証（社債）	14,465,441
合 計	19,943,641

※3 主な外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額

科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
現金及び預金	U.S.\$ 176 千	21,985 千円
売 掛 金	U.S.\$ 1,719 千 AUST.SCH. 6,772 千	214,125 千円 71,808 千円
関係会社株式	U.S.\$ 55,000 千	8,136,105 千円
未 払 費 用	U.S.\$ 1,182 千 S.Fr. 325 千	156,329 千円 29,953 千円
社 債	S.Fr. 30,000 千 U.S.\$ 80,000 千	2,872,800 千円 11,592,641 千円

外貨建長期金銭債権債務等の期末日の為替相場による円貨額及び換算差額

科目	外 貨 額	貸借対照表計上額	期末日の為替相場による円貨額	換 算 差 額
社 債	S.Fr. 30,000 千	2,872,800 千円	2,763,900 千円	(益) 108,900 千円

為替予約が付されている外貨建長期金銭債権債務等は、この表から除いております。

※4 このうち国庫補助金により取得した資産について、取得価額より控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

機械及び装置 97,075 千円

工具器具及び備品 412

合 計 97,487

第

2 3

期

※1

※2 下記資産を銀行保証（社債）の担保に供しております。

（単位：千円）

担保に供している資産	金 額
現金及び預金	115,000
投資有価証券	2,553
関係会社株式	8,136,105
合 計	8,253,658

工場財団根拠に供している資産	金 額
建 物	740,837
機械及び装置	696,691
工具器具及び備品	98,119
土 地	1,215,198
合 計	2,750,847

上記に対応する債務	金 額
銀行保証（社債）	14,110,041
合 計	14,110,041

※3 主な外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額

科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
現金及び預金	U.S.\$ 274 千	36,019 千円
売 掛 金	U.S.\$ 1,432 千 AUST. SCH. 8,543 千	185,983 千円 83,850 千円
関係会社株式	U.S.\$ 55,000 千	8,136,105 千円
一年以内償還予定の社債	S.Fr. 30,000 千	2,517,400 千円
未 払 費 用	U.S.\$ 1,215 千 S.Fr. 323 千	156,171 千円 26,968 千円
社 債	U.S.\$ 80,000 千	11,592,641 千円

外貨建長期金銭債務（社債）には、為替予約が付されております。

※4

同

左

第 2 2 期	第 2 3 期						
※5 当期の受取利子・配当等に課された源泉所得税のうち、法人税法68条、法人税法施行令140条の2の規定により、法人税法上の税額控除の適用を受けるものでありますが、当期に控除すべき法人税額がないため、将来にわたって法人税額から控除又は還付される予定のものであります。 ※6 — ※7 授権株式数 200,000,000 株、発行済株式総数は 58,973,380 株であります。	※5 同 左 ※6 昭和 63 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っています。 <table> <tr> <td>資本準備金</td><td>9,390,210 千円</td></tr> <tr> <td>利益準備金</td><td>394,512</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>9,784,723</td></tr> </table> ※7 授権株式数 200,000,000 株、発行済株式総数は 75,252,380 株であります。	資本準備金	9,390,210 千円	利益準備金	394,512	合 計	9,784,723
資本準備金	9,390,210 千円						
利益準備金	394,512						
合 計	9,784,723						

(損益計算書関係)

第 2 2 期	第 2 3 期														
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>試験研究費</td><td>11,850 千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>299</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>12,150</td></tr> </table> ※2 当期の受取利子・配当等に課された源泉所得税のうち、法人税法68条、法人税法施行令140条の2の規定により、法人税法上の税額控除の適用を受けられないものであります。 ※3 有価証券処分益は、債券先物売買損の一部を補填するために有価証券を処分したために発生したものであり、その内訳は有価証券売却益 2,998,768 千円、受取配当金（投資信託の分配金）1,500,063 千円であります。 ※4 会社再建を支援するため、会社元役員等より現金及び当社株式の提供を受けたものであります。 ※5 第 21 回定時株主総会後第 22 回定時株主総会終結までの間に退任の役員については、退職慰労金を支給しないこととしたこと等により対応する役員退職給与引当金を取崩したものであります。	試験研究費	11,850 千円	そ の 他	299	合 計	12,150	※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>81,539 千円</td></tr> <tr> <td>試験研究費</td><td>1,787</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>507</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>83,835</td></tr> </table> ※2 — ※3 — ※4 同 左 ※5 —	たな卸資産評価損	81,539 千円	試験研究費	1,787	そ の 他	507	合 計	83,835
試験研究費	11,850 千円														
そ の 他	299														
合 計	12,150														
たな卸資産評価損	81,539 千円														
試験研究費	1,787														
そ の 他	507														
合 計	83,835														

(1 株当り情報)

第 2 2 期	第 2 3 期
1 株当り純資産額 △113 円 18 銭	1 株当り純資産額 38 円 31 銭
1 株当り当期純利益 △393 円 76 銭	1 株当り当期純利益 34 円 50 銭

(注) 期中平均株数の計算上株式の無償交付については、期首に行われたものとみなして計算しております。

(重要な後発事象)

第 2 2 期	第 2 3 期
昭和 63 年 3 月 31 日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、同年 4 月 26 日に当該新株式を発行いたしました。その概要は、次のとおりであります。 1. 発行新株式数 記名式無額面普通株式 16,279,000 株 2. 発行価額 1 株につき 金 430 円 3. 資本組入額 1 株につき 金 215 円 4. 払込総額 6,999,970,000 円 5. 申込期日 昭和 63 年 4 月 23 日 6. 払込期日 昭和 63 年 4 月 25 日 7. 割当先 大同酸素株式会社及び金融機関等 8. 配当起算日 昭和 63 年 4 月 1 日 9. 資金使途 借入金の返済	

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

財務諸表等規則第120条により省略しました。

② 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	1,287,837	17,949	580	1,305,207	536,085	769,121	
構築物	277,738	10,461	302	287,897	166,726	121,171	
機械及び装置	3,005,127	181,013	73,539	3,112,601	2,415,909	696,691	
車両運搬具	23,926	33,954	2,230	55,650	32,211	23,438	
工具器具及び備品	221,107	34,882	5,065	250,923	151,142	99,781	
土地	1,217,333	—	—	1,217,333	—	1,217,333	
建設仮勘定	91,907	265,047	291,997	64,956	—	64,956	
計	6,124,977	543,307	373,715	6,294,569	3,302,076	2,992,493	

② 1. 当期増加額の主な内容

機械及び装置	電融マグネシア製造設備	93,783千円
	試験研究設備	55,598千円

2. 国庫補助金受け入れに伴う圧縮記帳額（機械及び装置 97,075千円、工具器具及び備品 412千円）が帳簿価額より控除されております。

③ 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条により省略しました。

④ 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	TATEHO AMERICA, INC.	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	子会社
	東京セラミック㈱	500	3,000	1,500	1,500	—	—	—	—	3,000	1,500	1,500	関連会社
	計		5,000	8,137,605	8,137,605	—	—	—	—	5,000	8,137,605	8,137,605	

④ 当社は、TATEHO AMERICA, INC. の発行済株式の100%を保有し、当社従業員1名が同社の役員に就任しております。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

⑥ 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

⑦ 社債明細表

(単位:千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的) 物及び順位	償還期限	摘 要
1989年12月20日 満期スイスフラン 建無担保新株 引受権付社債	昭和59年 12月20日	(30百万 スイスフラン) 2,872,800	*1 355,400	(30百万 スイスフラン) 2,517,400 *3 (2,517,400)	券面金額 の100%	年 3.75%	な し	平成元年 12月20日	設備資金
1991年2月6日 満期米貨建無担 保新株引受権付 社債	昭和61年 2月6日	(30百万米ドル) 6,082,200	*2 194,559	(30百万米ドル) 5,887,641	券面金額 の100%	年 4.875%	な し	平成3年 2月6日	設備資金
1992年5月12日 満期米貨建無担 保新株引受権付 社債	昭和62年 5月12日	(50百万米ドル) 6,955,000	*2 1,250,000	(50百万米ドル) 5,705,000	券面金額 の100%	年 2.0%	な し	平成4年 5月12日	米国子会 社への投 融資資金
合 計		15,910,000	1,799,959	14,110,041 (2,517,400)					

*1 為替予約に伴う為替予約差額210,000千円及び償還期限が一年以内となったことに伴う外貨換算差額145,400千円の合計額であります。

*2 為替予約に伴う為替予約差額であります。

*3 未償還残高括弧内の数字(内数)は一年以内償還される予定の金額であります。

(注) 1. 1989年12月20日満期スイスフラン建無担保新株引受権付社債の内容

発行すべき株式の内容: 記名式普通株式

株式の発行価額: 1,144.80円(当初の株式の発行価額1,574円)

発行価額の総額: 2,866,948千円

新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額: 2,821,156千円(当期中なし)

新株引受権の付与割合: 72.36%(1スイスフラン=98.09円 換算時)

新株引受権の行使請求期間: 昭和60年1月7日から平成元年12月5日まで

新株引受権の譲渡に関する事項: 新株引受権は、社債と分離して譲渡することができる。

2. 1991年2月6日満期米貨建無担保新株引受権付社債の内容

発行すべき株式の内容: 記名式普通株式

株式の発行価額: 2,246.50円(当初の株式の発行価額2,686円)

発行価額の総額: 6,117,000千円

新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額: なし

固定為替レート: 1米ドルにつき203.90円

新株引受権の付与割合: 100%

新株引受権の行使請求期間: 昭和61年2月20日から平成3年1月16日まで

新株引受権の譲渡に関する事項: 新株引受権は、社債と分離して譲渡することができる。

3. 1992年5月12日満期米貨建無担保新株引受権付社債の内容

発行すべき株式の内容: 記名式普通株式

株式の発行価額: 1,686.10円(当初の株式の発行価額1,753円)

発行価額の総額: 6,997,500千円

新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額: なし

固定為替レート: 1米ドルにつき139.95円

新株引受権の付与割合: 100%

新株引受権の行使請求期間: 昭和62年5月26日から平成4年4月24日まで

新株引受権の譲渡に関する事項: 新株引受権は、社債と分離して譲渡することができる。

⑧ 長期借入金明細表

該当事項はありません。

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

⑩ 資本金明細表

既発行株式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	無株額面式	普 通 株 式	75,252,380株	5,999,985千円	大阪証券取引所	※
		合 計	75,252,380	5,999,985		
資 本 の 額				5,999,985 千円		
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額			摘 要		
	14,000 千円			昭和48年7月1日	利益準備金の資本組入	
	7,000			昭和49年7月1日	〃	
	10,200			昭和50年7月1日	資本準備金の資本組入	
	30,000			昭和51年4月1日	〃	
	111,250			昭和52年4月1日	〃	
	58,597			昭和52年10月1日	〃	
	44,924			昭和53年4月1日	〃	
	112,000			昭和54年4月1日	〃	
	100,800			昭和55年4月1日	〃	
	117,000			昭和56年4月1日	〃	
	89,700			昭和57年4月1日	〃	
	4,504			昭和60年11月15日	〃	
	14,917			昭和62年5月15日	〃	
計		714,892				

※ (1) 当期中の株式の発行

昭和63年4月26日

第三者割当増資 16,279,000株 1株の発行価格 430円 資本組入額 215円

(2) 株式配当による株式の発行

昭和44年5月15日、発行株式数2,000株、資本組入額の総額1,000千円

(3) 既発行株式のうち、新株引受権付社債の権利行使による発行済株式数 1,820,000株、資本組入額の総額 1,410,578千円

⑪ 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 (株式払込剰余金)	9,390,210	9,390,210	3,499,985	—	3,499,985	

⑫ 当期増加額は、昭和63年4月26日の第三者割当による新株式の発行に伴うものであります。

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	394,512	—	394,512	—	前期決算の欠損てん補による減少
任 意 積 立 金					
配当平均積立金	100,000	—	100,000	—	前期決算の欠損てん補による減少
退職給与積立金	100,000	—	100,000	—	前期決算の欠損てん補による減少
別 途 積 立 金	3,600,000	—	3,600,000	—	前期決算の欠損てん補による減少
計	4,194,512	—	4,194,512	—	

⑬ 減価償却明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,305,207	61,715	536,085	769,121	41.0 %	—	—
	構 築 物	287,897	17,587	166,726	121,171	57.9	—	—
	機 械 及 び 装 置	3,112,601	195,370	2,415,909	696,691	77.6	—	—
	車 両 運 搬 具	55,650	13,508	32,211	23,438	57.8	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	250,923	20,223	151,142	99,781	60.2	—	—
	小 計	5,012,279	308,406	3,302,076	1,710,203	65.8	—	—
無 固 定 資 産	水 道 施 設 利 用 権	16,369	986	6,103	10,266	37.2	—	—
	電 気 供 給 施 設 利 用 権	14,463	954	9,943	4,519	68.7	—	—
	小 計	30,833	1,941	16,047	14,785	52.0	—	—
計		5,043,112	310,347	3,318,123	1,724,989		—	—

注 国庫補助金より取得した資産について、取得原価から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

機械及び装置	97,075 千円
工具器具及び備品	412
合 計	97,487

⑭ 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	16,503	17,118	—	16,503	17,118	
賞 与 引 当 金	94,573	98,229	94,573	—	98,229	
役員退職給与引当金	53,401	14,512	—	—	67,914	

注 1. 役員退職給与引当金は、商法 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

2. 当期減少額その他について

貸倒引当金：法人税法の規定に従った取崩しであります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

① 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		999	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	79	
	普 通 預 金	791,623	
	定 期 預 金	115,000	
	自 由 金 利 型 定 期 預 金	3,486,000	
	市 場 金 利 連 動 型 預 金	80,000	
	外 貨 建 普 通 預 金	36,019	
計		4,508,722	
合 計		4,509,721	

② 受取手形

(a) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

区 分		金 額		摘 要
		受 取 手 形	割 引 手 形	
商 社 窯 業 電 機 そ の 他	社	206,187	—	
	業	576,087	—	
	機	211,070	—	
	他	217,075	—	
合 計		1,210,421	—	

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

区 分		金 額		摘 要
		受 取 手 形	割 引 手 形	
平 成 元 年 4 月	4 月	341,427	—	
平 成 元 年 5 月	5 月	329,739	—	
平 成 元 年 6 月	6 月	235,093	—	
平 成 元 年 7 月	7 月	192,501	—	
平 成 元 年 8 月	8 月	104,495	—	
平 成 元 年 9 月	9 月	7,164	—	
合 計		1,210,421	—	

③ 売 掛 金

(a) 相手先業種別内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
商 社	4 4 1,4 6 5	
窯 業	2 4 8,9 5 6	
電 機	1 4 5,1 6 9	
そ の 他	1 0 1,8 7 1	
合 計	9 3 7,4 6 2	

(b) 滞 留 状 況

(単位：千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞 留 期 間 $(D) \div ((B) \times \frac{1}{12})$
875,217	6,972,561	6,910,316	937,462	88.1 %	1.61 ヶ月

④ た な 卸 資 産

(a) 商 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
封 口 材	1,5 7 5	
そ の 他	4,7 9 7	
合 計	6,3 7 2	

(b) 製 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
窒化珪素ウイスキー・炭化珪素ウイスキー	5 7,4 1 8	
電 融 マ グ ネ シ ア	5 6,0 0 7	
そ の 他	4 6,2 1 0	
合 計	1 5 9,6 3 6	

(c) 半 製 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
電 融 マ グ ネ シ ア	2 8 7,6 3 9	
合 計	2 8 7,6 3 9	

(d) 原 材 料

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
マグネシアクリンカー	67,665	
炭 素 棒	6,509	
そ の 他	44,136	
合 計	118,311	

(e) 仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
窒化珪素ウィスカー・炭化珪素ウィスカー	151,891	
酸化マグネシウム・水酸化マグネシウム	196,475	
そ の 他	138,237	
合 計	486,605	

(f) 貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
修 理 部 品	46,907	
そ の 他	13,876	
合 計	60,783	

⑤ 未取還付法人税

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
受取利子・配当等に課された源泉所得税のうち、法人税法68条、法人税法施行令140条の2の規定により、法人税法上の税額控除の適用を受けるものでありますが、当期に控除すべき法人税額がないため、将来にわたって法人税額から控除又は還付される予定のものです。	249,979	
合 計	249,979	

(2) 負債の部

① 支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
株式会社 エス イ ー シ ー	57,445	
日本石灰工業株式会社	37,889	
竹内工業株式会社	35,303	
姫路合同貨物自動車株式会社	24,438	
その他	257,562	
合 計	412,639	

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
平成元年 4 月	106,509	
平成元年 5 月	110,578	
平成元年 6 月	85,372	
平成元年 7 月	75,155	
平成元年 8 月	35,023	
合 計	412,639	

② 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
福助機工株式会社	6,900	
岡本精密機械株式会社	6,835	
丸祥電器株式会社	6,827	
日本磁力選鉱株式会社	6,320	
その他	20,591	
合 計	47,473	

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
平成元年 4 月	16,065	
平成元年 5 月	7,505	
平成元年 6 月	8,282	
平成元年 7 月	10,307	
平成元年 8 月	5,313	
合 計	47,473	

③ 買 掛 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
原 材 料	198,944	
経 費	19,532	
合 計	218,476	

④ 未 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
従 業 員 給 料	76,150	
電 力 費	60,661	
社 債 利 息	167,808	
そ の 他	98,416	
合 計	403,037	

⑤ 長 期 前 受 収 益

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
外貨建社債に係る予約差額のうち 次期以降の配分額であります。 (重要な会計方針 6. (2)参照。)	849,941	
合 計	849,941	

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び今後の資金計画等

(単位：百万円)

期 間		実		績		計 画	
		第 2 2 期 (自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日)	第 2 3 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)	第 2 3 期中間 (自昭和63年4月1日 至昭和63年9月30日)	第 2 4 期中間 (自平成元年4月1日 至平成元年9月30日)		
I 事業活動に伴う収支	収 入	1. 営 業 収 入	5,830	6,149	2,651	3,624	
		2. 営 業 外 収 入					
		(1) 受取利息、受取配当等収入	939	148	79	79	
		(2) そ の 他	4,491*1	5,430	19	98	7 86
		小 計 (A)	11,260	6,347	2,749	3,710	
	入	3. 有形固定資産売却等収入					
		(1) 有形固定資産売却	—	—	—	—	
		(2) 投資有価証券売却	111	—	—	—	
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	—	—	—	—	
		(4) その他の収入	5,245*2	1,878*4	1,352*4	77	
		小 計 (B)	5,356	1,878	1,352	77	
		収入合計 (C=A+B)	16,616	8,225	4,101	3,787	
	支 出	1. 営 業 支 出					
		(1) 原材料又は商品仕入	2,115	2,494	1,178	1,322	
		(2) 人件費支払	1,333	1,393	712	713	
		(3) そ の 他	1,750	5,198	848	2,738	914 2,949
	支	2. 営 業 外 支 出					
		(1) 支払利息・割引料等支出	820	373	88	130	
		(2) そ の 他	28,010*3	28,830	23	111	13 143
		小 計 (D)	34,028	6,067	2,849	3,092	
	出	3. 有形固定資産取得等支出					
		(1) 有形固定資産取得	450	273	129	176	
		(2) 投資有価証券取得	6,513	—	—	—	
		(3) 貸付金(短期を含む)	—	—	—	—	
		(4) その他の支出	819	585	366	29	
		小 計 (E)	7,782	858	495	205	
	出	4. 決算支出等					
		(1) 配 当 金	312	—	—	—	
		(2) 法 人 税 等	1,118	3	3	6	
		(3) そ の 他	48	—	—	—	
		小 計 (F)	1,478	3	3	6	
		支出合計 (G=D+E+F)	43,288	6,928	3,347	3,303	
		事業収支戻 (H=C-G)	△ 26,672	1,297	754	484	

(単位：百万円)

期 間		実 績			計 画
		第 22 期 (自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日)	第 23 期 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)	第 23 期中間 (自昭和63年4月1日 至昭和63年9月30日)	第 24 期中間 (自平成元年4月1日 至平成元年9月30日)
Ⅱ 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	—	—	—
		2. 割 引 手 形	—	—	—
		3. 長 期 借 入 金	—	—	—
		4. 社 債 発 行	6,955	—	—
		5. 増 資	—	6,999	—
		6. その他の収入	—	—	—
	収入合計 (I)		6,955	6,999	—
	支 出	1. 短期借入金返済	2,421	8,674	—
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	—	—	—
		3. 社 債 償 還	—	—	—
		4. その他の支出	203	31	—
	支出合計 (J)		2,624	8,705	—
資金調達収支戻 (K = I - J)		4,331	△1,706	△1,706	—
Ⅲ 当期総合資金収支戻 (L = H + K)		△2,234	△409	△952	484
Ⅳ 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		—	—	—	—
Ⅴ 期首資金残高 (N)		27,309	4,968	4,968	4,559
Ⅵ 期末資金残高 (O = L - M + N)		4,968	4,559	4,016	5,043

注 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

期 別	第 22 期		第 23 期		第 24 期
	期 首	期 末	期 末	中 間 期 末	中 間 期 末
1. 現金及び預金	9,473	4,968	4,509	3,966	4,993
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	17,836	—	50	50	50
合 計	27,309	4,968	4,559	4,016	5,043

現金及び預金の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 ① 現金及び預金」に記載しております。

市場性のある一時所有の有価証券は、証券投資信託受益証券であります。

2. 事業活動に伴う収入額をより明確にするため「割引手形」は、営業活動に含めて表示しております。

その期別明細は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別	第 22 期	第 23 期		第 24 期
	通 期	通 期	上 半 期	上 半 期
割 引 手 形 (割引実行額)	2,850	78	78	—

3. *1：このうち主なものは、債券先物売買損の補填に充当するため有価証券を売却した利益等であります。

*2：このうち主なものは、差入保証金の収入であります。

*3：このうち、27,934百万円は債券先物取引による損失を有価証券の売却等により支払ったものであります。

*4：このうち主なものは、会社再建を支援するため、会社役員等より現金の提供を受けたものであります。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第 6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	子会社の議決権に 対する所有割合	関係内容
TATEHO AMERICA, INC.	100 Tateho Dr. Greeneville Tennessee U.S.A.	千U.S.\$ 3,000	電融マグネシア の製造販売	100 %	当社従業員 が1名役員 に就任して おります。
ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION	1525 South Buncombe Dr. Greer South Carolina U.S.A.	1	炭化珪素ウイス カーの製造並び に炭化珪素ウイ スカー加工品の 製造販売	100 % [TATEHO AMERICA, INC. による間接所有 であります。]	炭化珪素ウ ィスカーに 関する共同 研究を行っ ております。

☞ TATEHO AMERICA, INC. は特定子会社であります。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

3. 関連会社に関する事項

該当事項はありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		6 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日		基 準 日		3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 100株未満の株数を表示した株券		中 間 配 当 基 準 日		9 月 3 0 日	
			1 単 位 の 株 式 数		1,000 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目 4 番 6 号 大阪証券代行㈱本社代行部				
	代 理 人	大阪市中央区北浜二丁目 4 番 6 号 大阪証券代行㈱				
	取 次 所	大阪証券代行㈱全国各支社				
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	1 枚につき 200 円		
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜二丁目 4 番 6 号 大阪証券代行㈱本社代行部				
	代 理 人	大阪市中央区北浜二丁目 4 番 6 号 大阪証券代行㈱				
	取 次 所	大阪証券代行㈱全国各支社				
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める 1 単位当りの売買委託手数料額を買取った単位未満株式数で按分した額				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞					
株 主 に 対 す る 特 典	な し					